総務省の組織

総務大臣

- 総務副大臣(2)
- 総務大臣政務官(3)
- 総務大臣補佐官
- 総務事務次官
- 総務審議官(3)

施設等機関

- 統計研究研修所
- 情報通信政策研究所
- 自治大学校

特別の機関

※事件ごとに総務大臣が任命

- 【自治紛争処理委員】
- 政治資金適正化委員会
- 中央選挙管理会

審議会等

- 電気通信紛争処理委員会
- 国地方係争処理委員会
- 独立行政法人評価制度委員会
- 官民競争入札等監理委員会
- 情報公開・個人情報保護審査会
- 行政不服審査会
- 地方財政審議会
- 国立研究開発法人審議会
- 情報通信行政・郵政行政審議会
- 情報通信審議会
- 政策評価審議会
- 恩給審査会
- 統計委員会
- 電波監理審議会

地方支分部局

- 沖縄総合通信事務所
- 総合通信局(9)
- 沖縄行政評価事務所
- 四国行政評価支局
- 管区行政評価局(7)

大臣官房

官房長
総括審議官(3)
政策立案総括審議官
公文書監理官
サイバーセキュリティ・情報化審議官
地域力創造審議官
審議官(13)
参事官(9)
秘書課
総務課
会計課
企画課
政策評価広報課

行政管理局

局長
企画調整課
調査法制課
管理官(8)

行政評価局

局長
総務課
企画課
政策評価課
行政相談企画課
評価監視官(7)
行政相談管理官

自治行政局

局長
行政課
住民制度課
市町村課
地域力創造グループ
地域政策課
地域自立応援課
参事官
公務員部
部長
公務員課
福利課
選挙部
部長
選挙課
管理課
政治資金課

自治財政局

局長
財政課
調整課
交付税課
地方債課
公営企業課
財務調査課

自治税務局

局長
企画課
都道府県税課
市町村税課
固定資産税課

国際戦略局

局長
次長
国際戦略課
技術政策課
通信規格課
宇宙通信政策課
国際展開課
国際経済課
国際協力課
参事官

情報流通行政局

局長
総務課
情報通信政策課
情報流通振興課
情報通信作品振興課
地域通信振興課
放送政策課
放送技術課
地上放送課
衛星・地域放送課
参事官
郵政行政部
部長
企画課
郵便課
信書便事業課

総合通信基盤局

局長
総務課
電気通信事業部
部長
事業政策課
料金サービス課
データ通信課
電気通信技術システム課
安全・信頼性対策課
基盤整備促進課
利用環境課
電波部
部長
電波政策課
基幹・衛星移動通信課
移動通信課
電波環境課

統計局

局長
総務課
事業所情報管理課
統計情報利用推進課
統計情報システム管理官
統計調査部
部長
調査企画課
国勢統計課
経済統計課
消費統計課

政策統括官

統計企画管理官
統計審査官(3)
統計調整官
国際統計管理官
恩給管理官

サイバーセキュリティ統括官

参事官(2)

公害等調整委員会（外局）

委員長
委員(6)
事務局長
次長
総務課
審査官(9)

消防庁（外局）

長官
次長
審議官
総務課
消防・救急課
予防課
国民保護・防災部
部長
防災課
参事官(3)
施設等機関：消防大学校
審議会等：消防審議会

（注）組織図は政令以上で規定される主要組織のみを示している。（令和6年4月現在）

活力ある多様な地域社会を実現し、世界をリードするくにづくり

「総務省重点施策2024」より

国家の基盤と人々の暮らしを支える「総務省」。
私たちが、これからの日本社会のためにいま取り組んでいる施策の一端をご紹介します。

- 行政イノベーションで未来を形作る
- 国・地方共通相談チャットボット（Govbot（ガボット））の提供
- 活力ある多様な地域社会の実現に向けた地方行財政基盤の確立
- 安心・安全な暮らしの実現に向けて　～能登半島地震における対応～
- デジタル時代における放送制度の在り方
- 生成AIを巡る国際的なルールメイキング